

News Release

2019年10月25日
株式会社日立製作所

医薬品業界向け IT システム事業を手がけるグループ会社 2 社を合併 製薬会社から卸売、薬局までの医薬品バリューチェーン全般に向けたソリューション提供力を強化

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、このたび、医薬品業界向け IT システム事業を手がけるグループ会社である株式会社日立ファルマエヴォリューションズ(取締役社長 久田 紅志/以下、日立ファルマエヴォリューションズ)と株式会社日立インスファーマ(取締役社長 山田 直明/以下、日立インスファーマ)を2020年1月1日付で合併し、株式会社日立医薬情報ソリューションズ(以下、日立医薬情報ソリューションズ)に商号を変更して新たにスタートすることを決定しました。これにより、両社の知見・ノウハウとリソースを融合することで、製薬会社から卸売、薬局までの医薬品製造・開発・販売などバリューチェーン全般に向けた IT システムのソリューション提供力の強化を図ります。

医薬品業界を取り巻く環境は、再生医療などの新しい形態の医薬品の普及や、医療機関やアカデミアとの連携による革新的な医薬品の実現、サプライチェーンのグローバル化など、急激に変化しています。また、近年のデジタル化の進展に伴い、IoT や AI を活用して、業務や会社の垣根を超えた医薬品バリューチェーンの全体最適化に対するニーズも高まっています。こうした中、IT システムは、業務支援ツールに留まらず、さまざまなステークホルダーをつなぎ、多種多様なデータを活用するためのプラットフォームとして、より一層その重要性が増しています。

こうした幅広いニーズに対応するため、このたび、日立ファルマエヴォリューションズと日立インスファーマを合併することを決定しました。日立ファルマエヴォリューションズと日立インスファーマの両社は、主に製薬会社向けの IT システムに関するコンサルティングや、大規模システムの運用・保守、各種システム(基幹系、研究開発系、生産系、品質管理系、営業系など)の開発を10年以上にわたり手がけており、薬事規制への対応をはじめとした医薬品業界の豊富な知識と、安定したシステム運用ノウハウを有しています。今回の合併により、両社がこれまで蓄積してきた知見・ノウハウや各種リソースを融合することで、製薬会社をはじめ、卸売、薬局までの医薬品製造・開発・販売などバリューチェーン全般に向けた IT システムのソリューション提案力・開発力の強化を図ります。そして、お客さまの IT システムの安定的な運用に加え、医薬品バリューチェーンを支えるプラットフォームを提供することで、お客さまのデジタルトランスフォーメーションを加速させ、新たな価値の創出につなげていきます。

日立は、長年にわたり医薬プラントの生産設備や制御システム、医療機器などで培ってきたプロダクト、OT*1 と、今回新たにスタートする日立医薬情報ソリューションズを中核とした IT を一貫して保有する強みを生かし、お客さまとの協創を通じてデジタルソリューションを提供することで、医薬品業界の発展に貢献していきます。

*1 OT:Operational Technology(制御・運用技術)

■合併当事会社の概要【株式会社日立ファルマエヴォリューションズ】 [2019年4月1日現在]

商号	株式会社日立ファルマエヴォリューションズ
本社所在地	東京都千代田区
事業概要	医薬品業界向けITシステムの運用・保守に関するアウトソーシング、コンサルティング、設計・導入、開発の受託など
設立年月日	2005年8月9日
代表者	代表取締役 取締役社長 久田 紅志
資本金	2億5,000万円
株主	第一三共株式会社:49% 株式会社日立製作所:34% 株式会社日立ソリューションズ:17%

■合併当事会社の概要【株式会社日立インスファーマ】 [2019年4月1日現在]

商号	株式会社日立インスファーマ
本社所在地	大阪府大阪市北区
事業概要	医薬品業界向けITシステムの運用・保守、コンサルティング、設計・導入、開発の受託など
設立年月日	2006年2月20日
代表者	代表取締役 取締役社長 山田 直明
資本金	2億2,500万円
株主	株式会社日立製作所:100%

■合併後の状況 [2020年1月1日(予定)]

商号	株式会社日立医薬情報ソリューションズ
本社所在地	東京本社 東京都千代田区 大阪本社 大阪府大阪市北区
事業概要	医薬品業界向けITシステムの運用・保守に関するアウトソーシング、コンサルティング、設計・導入、開発の受託など
資本金	2億5,000万円
株主	株式会社日立製作所:63.3% 第一三共株式会社:27.2% 株式会社日立ソリューションズ:9.4%

■日立製作所について

日立は、OT(Operational Technology)、IT(Information Technology)およびプロダクトを組み合わせた社会イノベーション事業に注力しています。2018年度の連結売上収益は9兆4,806億円、2019年3月末時点の連結従業員数は約296,000人でした。日立は、モビリティ、ライフ、インダストリー、エネルギー、ITの5分野でLumadaを活用したデジタルソリューションを提供することにより、お客様の社会価値、環境価値、経済価値の3つの価値向上に貢献します。

詳しくは、日立のウェブサイト(<http://www.hitachi.co.jp>)をご覧ください。

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社日立製作所 産業・流通ビジネスユニット お問い合わせフォーム

http://www.hitachi.co.jp/products/it/industry/contact_us/

以 上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
